

## イギリスにおける生活困窮者支援の実施プロセスに関する研究

### —就労訓練の視点から—

○ 岡山県立大学 岩満 賢次 (会員番号 4745)

キーワード：アセスメント、連携機関、支援の成果

### 1. 研究目的

本稿研究の目的は、イギリスの若年層を対象とした就労支援プログラムに基づく就労訓練事業利用のプロセスを明らかにすることにある。

日本では、2015年度より生活困窮者自立支援制度（以下、自立支援制度）が開始され、就労を通じた自立生活の在り方が模索されている。一方で、自立支援制度の就労訓練事業者の整備が進んでおらず、「認定就労訓練事業者の利用を阻害している要因としては、「制度の対象となる利用者の状況」のみならず、「利用者ニーズと事業者の体制」の問題」が見られている（岩満 2023）。

一方イギリスでは、若年層に対しては2000年以降、ニート支援プログラムが展開されており、現在でもニート支援は続いている。また、成人の求職者支援については、ヨーロッパ連合による資金に基づく支援があるものの、ヨーロッパ連合離脱に伴い、その状況は変化していることから、イギリスの生活困窮者支援の現状と課題を検討していく。

### 2. 研究の視点および方法

本稿では、就労訓練を行なっている社会的企業4団体に対してヒアリング調査を実施した。4団体は、ケアリーバーを支援する団体（団体A）、犯罪歴のある若者を支援する団体（団体B）、ニートを支援する団体（団体C）、貧困地域再生を行う団体（団体D）であった。

調査は、2023年9月に行った。筆者が各団体を訪問し、ヒアリング調査を行った。結果は、コードマトリクス・ブラウザを用いて、コードを整理した。分析にあたっては、質的データ分析ソフトウェア MAXQDA24 を使用した。

### 3. 倫理的配慮

本研究は、岡山県立大学令和5年度第2回倫理審査委員会にて承認を得て行っている（受付番号23-48）。調査に当たっては、事前に代理業者より調査の可否の確認を行い、実際のインタビュー時においても許可を得て実施している。録音の許可を得た3団体については逐語録を作成し、残りの1団体はメモにより記録を作成した、利用者個人に対する情報は収集せず、団体名も秘匿性を保ち、発表を行っている。

本報告に関連し、開示すべきCOI関係にある企業はない。

#### 4. 研究結果

4 団体へのヒアリングに基づき、対象者の抱える課題には、「メンタルヘルス」「ギャング」「犯罪」「薬物・アルコール」「移民・言語」「障害・健康」などがあり、それらには、「地域の貧困（ディプライブドエリア）」「家庭の状況（親の貧困・虐待）」などが関連している状況が見られた。これらの状況を踏まえ、アセスメント、連携機関へのつなぎ、支援の成果という流れで整理を行った。その結果、イギリスの就労訓練プログラムの特徴は下記の通りであった。

- ① アセスメント段階においてみられる利用者の課題については、「教育段階の課題」「犯罪歴・ギャング、薬物・アルコールとの関係の課題」「メンタルヘルスの課題」などが見られ、複合的課題に対応していた。
- ② 連携機関については、事業そのものは地方自治体との連携・委託が中心であったが、地方自治体の緊縮財政の影響や、ヨーロッパ連合（EU）離脱に伴う資金の停止などにより、民間との連携の状況も見られた。一方で、実際の支援に当たっては地域との連携、民間同士の連携が見られた。
- ③ 支援の成果については、「雇用」を成果にしている団体は団体 D があったが、その他の団体では、教育・訓練への参加、社会変革、自活、若者が持続できる前向きな結果などのソフトアウトカムなど幅の広い成果を設定していた。

#### 5. 考察

以上の結果から、イギリスの就労訓練プログラムにおいては、これまでヨーロッパ連合によるプログラムを中心に支援を展開してきた体制が終わりを迎え、新型コロナウイルス感染症蔓延に基づく貧困層のさらなる貧困化によるソーシャルメディアを通じた犯罪の拡大など、状況は深刻化していた。

日本の生活困窮者自立支援制度では、「福祉的機能」や「居場所機能」が求められている（岩満 2023）が、イギリスでは、より司法（犯罪との関係）や医療（薬物やドラッグ、メンタルヘルス）のほかに、言語教育（移民に対する）や心理的支援（自尊心を高める）といったより複雑な支援が求められている状況にある。一方で、ジョブセンターによる求職者支援以外の支援が縮小しており、民間独自の支援に矮小化されていることから、生活困窮者はより一層の生活環境の悪化に歯止めがかからない状況が見られた。

##### 【引用文献】

岩満賢次（2023）「生活困窮者自立支援制度における就労訓練事業利用の自治体規模別の分析：自立相談支援事業所へのアンケート調査から」『国際公共経済研究』34, 4-11.

##### 【謝辞】

JSPS 科研費 19K02240、24K05364 の助成を受けている。